

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社

【英訳名】 Axial Retailing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結累計期間	第70期 第3四半期連結累計期間	第69期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	180,753	194,458	240,898
経常利益	(百万円)	7,519	11,169	9,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,943	7,491	6,239
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,807	7,568	5,924
純資産額	(百万円)	61,050	67,960	62,167
総資産額	(百万円)	108,517	114,633	104,717
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	213.94	325.14	270.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.3	59.3	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,543	14,055	11,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,716	4,802	6,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	2,071	3,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,694	19,555	12,374

回次		第69期 第3四半期連結会計期間	第70期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり 四半期純利益	(円)	79.52	105.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 主要なリスクの発生又は事業等のリスクの重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク（連結会社の経営成績等の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項）の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界全体に流行が蔓延した新型コロナウイルス感染症により社会活動の急速かつ大規模な停滞が生じ、これがもたらす影響は拡大の一途を辿っております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,944億58百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益が107億92百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益が111億69百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が74億91百万円（前年同期比51.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は325円14銭となりました。

売上高につきましては、内食・中食需要の高まりから前年同期に比べ大幅に増加し、第3四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、これを受け、それぞれ第3四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

セグメント別経営成績

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a スーパーマーケット

（全般）

当社グループでは、長期経営計画をグループビジョン「Enjoy! Axial Session」として更新し、本年度より経営理念実現に向けた新たな取組みを開始しております。

殊に、当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、類稀な事態となりました。この状況下において、当社グループは、「お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する」、「ライフラインとしての使命を果たす」、「社会貢献へ積極的に取り組む」を方針として掲げ、お客様、地域の皆様に、ここにアクシアルの店舗があつてよかったとだけいただけるよう、私たちにできること、私たちだからすべきことを真剣に考え、店舗の営業継続に全力で取り組みました。

（販売指標に関する動向）

<来店客数>

新型コロナウイルス感染を予防するため、来店頻度を減らすといったお客様の動向が顕れたことや、帰省回避、地域の催事・祭り中止等といった減少要因があり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ3.0%減少いたしました。なお、近年の新規出店店舗が好調であった下支え効果があり、全店では前年同期に比べ2.1%減少にとどまりました。

<買上点数>

来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控えて店舗で購入し内食・中食で済ますといったお客様の動向の顕れに加え、猛暑の影響が押し上げ要因となり、買上点数は、既存店で前年同期に比べ8.3%増加し、全店では前年同期に比べ8.4%増加いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場は、野菜相場が前年同期に比べ高めに推移し、一品単価を押し上げました。また、外食を控える分、付加価値の高い商品の需要があり、食品全般について一品単価を押し上げる影響がありました。この結果、一品単価は、既存店で前年同期に比べ1.5%増加し、全店では前年同期に比べ1.6%増加いたしました。

<客単価>

買上点数、一品単価とも前年同期を上回ったことから、客単価は、既存店で前年同期に比べ9.9%増加し、全店で前年同期に比べ10.2%増加いたしました。

<売上総利益率>

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言下での販売数量増加に伴う商品回転率の向上、値下げ廃棄の減少、自動発注の有効活用による効果で、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.5ポイント増加し26.5%となりました。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

<お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する>

過去に類を見ない異常な事態だからこそ、平時以上に、お客様が安心してお買い物していただける環境づくりと従業員が安心して働き続けることができる環境づくりに努めました。講じた施策は、他社に先駆けて実施したものの他、お客様からの声を受けて迅速に実施したのも多くあり、適切な店舗環境が実現できたものと考えております。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・レジにおける飛沫防止カーテンの設置
- ・お客様のレジ待ち時における適正間隔確保のための目印設置
- ・販売方法の変更（試食提供の中止やバラ・裸売り販売の中止等）
- ・お客様へ向けた感染防止策の広報
- ・密集を避けるためチラシ配布、販売促進企画の停止
- ・従業員に向けた衛生管理対策
- ・学校の休校等を踏まえた子連れ出勤制度の導入
- ・緊急事態に対して真摯に向き合い勤労していただいた従業員への労いの意をこめて、特別手当、見舞品の支給と特別有給休暇の付与

<ライフラインとしての使命を果たす>

当社グループは、毎日の食を担うスーパーマーケットとして、自身の感染対策を図りながら、お店を出来る限り通常に近い形で営業し、このような環境下でも、日常生活の中で楽しみや喜びを感じていただけるよう努めており、当第3四半期連結累計期間においては、ほぼ全店で営業を継続することができました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・お客様の密集防止と様々なライフスタイルを踏まえて、新潟・長野・富山の3県では通常営業時間を維持
- ・グループ全社が連携して安全体制を強化
- ・従業員の体調管理策の実施
- ・当社グループ子会社の清掃事業会社における感染予防処置体制の整備
- ・事業運営における社内コミュニケーションや会議制度、従業員の働き方の見直し

<社会貢献へ積極的に取り組む>

当社グループは、地域に密着して事業活動を行っており、当社グループを取り巻く様々な方々に支えられております。このたびの緊急事態では、困っている方が多数おられることから、社会貢献策を積極的に実施いたしました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・販路が縮小又は閉ざされた産地、市場、卸売事業者、メーカー様等を支援するため、販路拡大支援として当社グループ店舗でその商品を販売することとし、200社以上と商談を行い選定した商品を販売

- ・事業休止等により働き場所がなくなった方々を支援するため、当社グループ店舗で雇用することとし、500名以上の方を採用
- ・売上減少でお困りになっているテナント様を支援するため、お申出のあったテナント様について、その状況を吟味し、必要と判断したテナント様については家賃の一部を減免
- ・生活が困窮している留学生、若者、奨学生を支援するため、各種寄付を実施

(レジ袋有料化への対応)

地球環境保全を目的とした法改正に伴い、7月より、原信、ナルス、フレッセイの全店で、これまで無料配布していたレジ袋を有料化いたしました。これにあたっては、事前に周知な準備とお客様への周知を行い、大きな混乱はありませんでした。

また、この制度の趣旨を踏まえ、マイバック、マイバスケットの利用推奨を目的としたキャンペーンの実施、機材やオペレーションの変更を行うとともに、レジ袋の素材をバイオマス25%含有のものに順次変更いたしました。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして、また、お客様の利便性向上を図る手段として重要であると考えております。

当社グループがインターネット上に開設している通信販売サイト、「原信ネットスーパー」(1)、「原信ナルスネットショッピング」(2)、「フレッセイネットショッピング」(3)は、いずれも、各種媒体を通じて周知を図ったことや新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと、サイトリニューアルの実施や品揃えの見直しで利便性の向上を図ったことにより、販売が伸びました。

なお、これらのウェブサイトの開発については、当社グループの情報処理事業を担う株式会社アイテックが、デザインについては、当社グループの印刷事業を担う高速印刷株式会社が行いました。

- 1 「原信ネットスーパー <https://harashin-net.axial-r.com/>」(2011年9月開設・2020年11月全面改修)：実店舗で販売する商品をインターネットでご注文いただき、ご指定の場所へお届けするサービス
- 2 「原信ナルスネットショッピング <https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/>」(2017年1月開設)：ご予約品やギフトをインターネットでご注文いただき、実店舗でお渡ししたり、ご指定の場所へお届けしたりするサービス
- 3 「フレッセイネットショッピング <https://net-de-fressay.axial-r.com/>」(2020年2月開設)：ご予約品やギフトをインターネットでご注文いただき、実店舗でお渡ししたり、ご指定の場所へお届けしたりするサービス

(TQM活動の品質向上)

当社は、TQM(トータル・クオリティ・マネジメント、総合的品質管理)活動を経営の根幹に据え、お客様満足のため継続的に仕事やサービス、商品の質をレベルアップしていく経営品質向上のための活動を、40年近くにわたり全役職員が実践しております。

この活動のこれまでのレベル評価と今後の一層の品質向上を目的として、このたび一般財団法人日本科学技術連盟が認定授与している「日本品質奨励賞TQM奨励賞」の審査を受審いたしました。その結果、当社グループは、小売業としては初めて同賞を受賞することができました。

今後も、地域社会及び業界発展のためTQM活動を推進してまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信寺沢店(11月、新潟県五泉市、売場面積2,158㎡)を新設し、原信来迎寺店(4月、新潟県長岡市、売場面積2,159㎡)を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信西小千谷店(10月、新潟県小千谷市、売場面積2,572㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ朝日町店(6月、群馬県前橋市、売場面積1,078㎡)を閉鎖いたしました。また、原信来迎寺店の移転新設に伴い、旧・原信来迎寺店(4月、新潟県長岡市、売場面積1,806㎡)を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,939億89百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は104億8百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	1店舗減少
	内訳（原信）	66店舗	1店舗増加
	（ナルス）	13店舗	1店舗減少
	（フレッセイ）	50店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	184,156百万円	107.9%
	既存店	177,776百万円	106.6%
来店客数	全店	8,088万人	97.9%
	既存店	7,822万人	97.0%
客単価	全店	2,277円	110.2%
	既存店	2,273円	109.9%
買上点数	全店	11.90点	108.4%
	既存店	11.89点	108.3%
一品単価	全店	191円	101.6%
	既存店	191円	101.5%

- (注) 1 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ3店舗）は含みません。
- 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
- 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
- 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
- 7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

b その他

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報システムや情報機器の受注が少なかったため減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ5.4%減少し、営業利益は、人員強化による人件費の増加もあり前年同期に比べ29.6%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、新型コロナウイルス感染症の影響でチラシや各種販促物の納入が減ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、同様に印刷物や各種媒体、イベント関連の受注が減ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ14.1%減少し、営業利益は、前年同期に比べ46.9%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.1%増加し、営業利益は、前年同期に比べ14.9%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は39億5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3億74百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

連結経営成績全般に関する事項

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 売上高及び営業利益

(売上高、売上総利益)

セグメント別の詳細に関しましては、「セグメント別経営成績」に記載したとおりであります。

この結果、売上高(セグメント間の内部取引高消去後)は前年同期に比べ7.6%増加し1,944億58百万円となりました。

また、売上総利益は前年同期に比べ8.9%増加し561億51百万円となり、売上高売上総利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント増加し28.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

諸経費につきましては、当社グループ全体の観点から、あらゆるコストの見直し、削減、適正利用に努め、削減の取組を進めております。なお、総額につきましては、主に店舗の新設や改装並びに売上高の増加に伴い増加しております。

人件費につきましては、従業員数の増加や法定福利費の負担増加に伴い、前年同期に比べ11億6百万円増加いたしました。なお、売上高に対する比率は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し13.6%となりました。

また、労働分配率(人件費÷売上総利益)は、前年同期に比べ2.0ポイント減少し47.1%となりました。

水道光熱費につきましては、契約内容の見直しや単価の下落、省エネルギーの各種取組みにより、前年同期に比べ3億61百万円減少いたしました。

その他、キャッシュレス決済比率の増加に伴い支払手数料が前年同期に比べ増加し、売上高の増加に伴い配送費が前年同期に比べ増加しております。

この結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ2.5%増加し453億58百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前年同期に比べ1.2ポイント減少し23.3%となりました。

(営業利益)

以上により、営業利益は前年同期に比べ47.5%増加し107億92百万円となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期に比べ1.6ポイント増加し5.6%となりました。

b 経常利益

(営業外収益)

所有する不動産の収用等に関連して受取補償金の計上があったため、総額は、前年同期に比べ64.0%増加し4億20百万円となりました。なお、売上高に対する営業外収益の比率は前年同期に比べ0.1ポイント減少し0.1%となりました。

(営業外費用)

効率的な資金活用に努め有利子負債を削減できたことから支払利息が前年同期に比べ減少したため、総額は、前年同期に比べ20.8%減少し43百万円となりました。なお、売上高に対する営業外費用の比率は前年同期と同様の0.0%となりました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの増加もあり前年同期に比べ177.9ポイント向上し400.1倍となりました。

(経常利益)

営業利益及び営業外損益の要因により、経常利益は前年同期に比べ48.5%増加し111億69百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前年同期に比べ1.5ポイント増加し5.7%となりました。

なお、経営の重要指標と位置付けている総資本経常利益率(ROA)の年間換算値は、経常利益の増加により、前年同期に比べ4.0ポイント増加し13.6%となりました。

c 税金等調整前四半期純利益

(特別利益)

前年同期同様、固定資産売却益の計上が若干あったことに加え、投資有価証券売却益の計上があり、総額は、前年同期に比べ151.7%増加し4百万円となりました。なお、売上高に対する特別利益の比率は前年同期と同様の0.0%となりました。

(特別損失)

前年同期同様、固定資産の処分及び減損によるものであり、総額は、前年同期に比べ0.5%増加し1億13百万円となりました。なお、売上高に対する特別損失の比率は前年同期に比べ0.1ポイント減少し0.0%となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

経常利益及び特別損益の要因により、税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べ49.3%増加し110億60百万円となりました。また、売上高に対する税金等調整前四半期純利益の比率は、前年同期に比べ1.6ポイント増加し5.7%となりました。

d 四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

(税金費用)

課税所得の増加により、前年同期に比べ44.7%増加し35億68百万円となりました。なお、売上高に対する税金費用の比率は、前年同期に比べ0.4ポイント増加し1.8%となりました。

また、税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前年同期に比べ1.0ポイント減少し32.3%となりました。

(四半期純利益)

以上の結果、前年同期に比べ51.6%増加し74億91百万円となり、売上高に対する四半期純利益の比率は、前年同期に比べ1.2ポイント増加し3.9%となりました。

(非支配株主に帰属する四半期純利益)

すべての連結子会社は完全子会社であるため、該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

前年同期に比べ51.6%増加し74億91百万円となり、売上高に対する親会社株主に帰属する四半期純利益の比率は、前年同期に比べ1.2ポイント増加し3.9%となりました。

なお、自己資本四半期純利益率(ROE)の年間換算値は、前年同期に比べ4.3ポイント増加し15.3%となりました。

また、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ111円20銭増加し325円14銭となりました。

e 包括利益

四半期純利益及びその他有価証券評価差額金の変動に伴い、前年同期に比べ57.4%増加し75億68百万円となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,146億33百万円(前連結会計年度末比99億16百万円増)、総負債が466億72百万円(前連結会計年度末比41億23百万円増)、純資産が679億60百万円(前連結会計年度末比57億93百万円増)となりました。また、1株当たり純資産額は2,949円44銭となりました。

セグメント別財政状態

当第3四半期連結会計期間末における各セグメントの財政状態を示すと、次のとおりであります。

a スーパーマーケット

(資産)

資産は1,115億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億48百万円増加いたしました。これは主に、経常利益の増加並びに金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加により現金及び預金が増加したこと及び店舗への設備投資によるものであります。

(負債)

負債は492億円となり、前連結会計年度末に比べ50億51百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加によるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は623億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億96百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し55.9%となりました。

b その他

(資産)

資産は67億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

(負債)

負債は7億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。これは主に、納税及び課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少並びに営業債務の減少によるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は60億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し89.4%となりました。

連結財政状態全般に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 総資産

流動資産は342億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億52百万円増加いたしました。これは主に、経常利益の増加並びに金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント増加し29.8%となりました。

固定資産は804億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント減少し70.2%となりました。

有形固定資産は636億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加いたしました。これは主に、新規出店1店舗並びに移転新設1店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は23億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は144億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が税効果会計における一時差異の解消により減少したこと並びに敷金及び保証金が回収により減少したことによるものであります。

b 総負債

流動負債は322億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し28.1%となりました。

固定負債は144億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に、テナントに対する不動産賃貸契約に係る長期預り保証金が増加したこと並びに新規出店1店舗及び移転新設1店舗等に係る資産除去債務が増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し12.6%となりました。

c 純資産

株主資本は665億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億16百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益74億91百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当17億74百万円並びに自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は14億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し59.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、195億55百万円（前連結会計年度末比71億80百万円増）となりました。

セグメント別キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における各セグメントの現金及び現金同等物の四半期末残高を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの現金及び現金同等物の四半期末残高につきましては、報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）の現金及び現金同等物の四半期末残高を含めず表示しております。

当社グループでは、内部資金の有効な活用を図る観点から、報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）が中心となって、グループ各社の余剰資金の集中と必要な部分への再配分を行うキャッシュ・マネジメント・システムを活用しております。

a スーパーマーケット

スーパーマーケット事業は、現金販売が主体であるため、資金の流動性が高く、滞留資金が極力生じないよう、効率的な資金繰りに努めております。

現金及び現金同等物の四半期末残高は169億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億26百万円増加いたしました。これは主に、経常利益の増加並びに金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加によるものであります。

b その他

現金及び現金同等物の四半期末残高は6億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、設備投資によるものであります。

連結キャッシュ・フロー全般に関する事項

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は140億55百万円となり、前年同期に比べ45億11百万円増加（前年同期比47.3%増）いたしました。これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は48億2百万円となり、前年同期に比べ9億13百万円減少（前年同期比16.0%減）いたしました。これは主に、出店店舗数が前年同期に比べ少なく、有形固定資産の取得による支出が前年同期を下回ったことによるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は20億71百万円となり、前年同期に比べ20億70百万円増加（前年同期比160.969.6%増）いたしました。これは主に、前年同期において実施した取締役会決議による自己株式30万株取得の反動で使用した資金の減少要因がありましたが、それ以上に短期借入金の純増加額がなかったことの影響によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について、重要な変動は生じておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の経営成績に重要な影響を与える要因の記載について、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(9) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に関して、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して変更又は新たに定めたものは次のとおりであります。

(目標とする当連結会計年度の業績見込みの変更)

項目	当初見込値 (A)	修正見込値 (B)	差異 (B) - (A)	比率(%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	242,000	255,000	13,000	105.4
営業利益 (百万円)	8,300	11,000	2,700	132.5
経常利益 (百万円)	8,500	11,500	3,000	135.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,500	7,500	2,000	136.4
1株当たり当期純利益 (円)	238.69	325.49	86.80	136.4

(注) 当初見込値は、(株)東京証券取引所の適時開示規則に基づき、2020年5月1日付けで「2021年3月期の通期連結業績予想」として公表したものであり、修正見込値は2021年2月2日付けで「2021年3月期 通期業績予想値の修正に関するお知らせ」として公表したものであります。

(変更の理由)

第3四半期連結累計期間について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う内食・中食需要の高まり等により売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも当初の見込みを大幅に上回る結果となりました。

この実績を踏まえ、通期の業績見通しについて検討した結果、2020年11月4日付けで「2021年3月期 第2四半期(累計)業績予想値と実績値との差異ならびに通期業績予想値の修正に関するお知らせ」として公表した当初見込みの上方修正を、再度上方修正したものであります。

(10) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じたものはありません。

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(いわゆる買収防衛策)は導入しておらず、当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の定めに関する事項(会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項)について該当事項はありません。

(11) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(12) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(13) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(14) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について変更があったものは、次のとおりであります。

a 重要な設備の新設等

(セグメント：スーパーマーケット、国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱原信	原信 寺沢店 (新潟県五泉市)	店舗新設	960	800	自己資金 及び リース	2020年 3月	2020年 11月	年間売上予定額 1,700百万円
㈱フレッセイ	フレッセイ 足利福居店 (栃木県足利市)	店舗新設	630		自己資金 及び リース	2020年 7月	未定	年間売上予定額 1,800百万円
	フレッセイ 南大類店 (群馬県高崎市)	店舗改装	420	2	自己資金	2021年 2月	2021年 2月	既存設備の改装で あり、能力の増加 はありません。

- (注) 1 投資予定額に消費税等は含まれておりません。
 2 投資予定額には、有形固定資産、無形固定資産及びリース投資資産の取得価額並びに関連諸経費を含んでおります。
 3 着手年月は、設備の建設工事に係る時期を記載しております。
 4 既支払額は、本変更に係る記載を追加した四半期連結会計期間末現在の金額であり、原信寺沢店及びフレッセイ足利福居店については、第2四半期連結会計期間末の金額を、フレッセイ南大類店については、第3四半期連結会計期間末の金額を記載しております。
 5 原信寺沢店は、前連結会計年度の設備の新設の計画において、完了予定年月を未定としておりましたが、確定年月を記載しております。
 6 フレッセイ足利福居店は、前連結会計年度の設備の新設の計画において、着手年月を未定としておりましたが、確定年月を記載しております。
 7 完了予定年月が第3四半期連結会計期間末以前のものについては、記載年月に完了しております。

b 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結又は重要な変更若しくは解約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		23,388,039		3,159		13,731

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,018,100	230,181	
単元未満株式	普通株式 23,939		
発行済株式総数	23,388,039		
総株主の議決権		230,181	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	346,000		346,000	1.47
合計		346,000		346,000	1.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	加部 敏夫	2020年12月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,376	19,557
受取手形及び売掛金	2,827	3,575
リース投資資産	824	746
商品及び製品	4,735	5,876
仕掛品	21	47
原材料及び貯蔵品	317	425
未収還付法人税等	340	493
その他	3,526	3,501
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	24,961	34,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,994	36,272
機械装置及び運搬具（純額）	693	664
土地	21,344	21,355
リース資産（純額）	2,519	2,346
建設仮勘定	274	338
その他（純額）	2,801	2,670
有形固定資産合計	62,628	63,647
無形固定資産	2,247	2,325
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271	3,373
長期貸付金	12	14
繰延税金資産	3,289	2,891
敷金及び保証金	7,235	7,092
その他	1,120	1,119
貸倒引当金	48	45
投資その他の資産合計	14,880	14,447
固定資産合計	79,756	80,420
資産合計	104,717	114,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,915	20,741
1年内返済予定の長期借入金	42	7
リース債務	358	353
未払法人税等	1,896	1,875
ポイント引当金	100	122
役員賞与引当金	374	349
賞与引当金	1,880	835
その他	7,646	7,982
流動負債合計	28,214	32,268
固定負債		
リース債務	2,959	2,701
資産除去債務	5,290	5,413
長期預り保証金	5,520	5,758
役員退職慰労引当金	50	42
退職給付に係る負債	326	310
その他	187	178
固定負債合計	14,334	14,404
負債合計	42,549	46,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	43,145	48,863
自己株式	1,224	1,225
株主資本合計	60,830	66,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,392
退職給付に係る調整累計額	25	21
その他の包括利益累計額合計	1,337	1,413
純資産合計	62,167	67,960
負債純資産合計	104,717	114,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	180,753	194,458
売上原価	129,170	138,306
売上総利益	51,582	56,151
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	107	122
従業員給料	6,764	6,925
雑給	12,100	12,681
役員賞与引当金繰入額	357	349
賞与	1,615	1,696
賞与引当金繰入額	744	783
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
退職給付費用	538	573
地代家賃	3,975	3,905
減価償却費	3,036	3,217
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	15,018	15,100
販売費及び一般管理費合計	44,264	45,358
営業利益	7,318	10,792
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	51	52
受取補償金	0	195
補助金収入	77	60
その他	85	75
営業外収益合計	256	420
営業外費用		
支払利息	50	42
その他	4	1
営業外費用合計	55	43
経常利益	7,519	11,169
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益		4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	12	21
減損損失	46	90
特別損失合計	112	113
税金等調整前四半期純利益	7,408	11,060
法人税、住民税及び事業税	2,044	3,204
法人税等調整額	420	364
法人税等合計	2,465	3,568
四半期純利益	4,943	7,491
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,943	7,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	4,943	7,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	80
退職給付に係る調整額	11	3
その他の包括利益合計	135	76
四半期包括利益	4,807	7,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,807	7,568
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,408	11,060
減価償却費	3,277	3,449
減損損失	46	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	13	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	24
賞与引当金の増減額(は減少)	1,023	1,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	21
受取利息及び受取配当金	92	89
支払利息	50	42
投資有価証券売却損益(は益)		4
固定資産売却損益(は益)	51	0
固定資産除却損	12	21
売上債権の増減額(は増加)	1,450	747
たな卸資産の増減額(は増加)	1,080	1,274
仕入債務の増減額(は減少)	4,679	4,826
未払又は未収消費税等の増減額	111	241
リース投資資産の増減額(は増加)	79	77
その他	664	716
小計	12,494	17,332
利息及び配当金の受取額	54	54
利息の支払額	42	35
法人税等の支払額	2,962	3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,543	14,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
投資有価証券の売却による収入		18
有形固定資産の取得による支出	5,915	4,585
有形固定資産の売却による収入	250	0
無形固定資産の取得による支出	242	282
貸付けによる支出	5	10
貸付金の回収による収入	10	9
その他	186	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,716	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,500	
長期借入金の返済による支出	360	34
リース債務の返済による支出	304	271
自己株式の取得による支出	1,167	0
配当金の支払額	1,668	1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	2,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,826	7,180
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	12,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,694	1 19,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

- 1 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
重要な会計上の見積りの変更はありません。
なお、資産除去債務の一部について、原状回復費用に関する見積りの変更を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- ・新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定の域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦(地方圏)のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- ・当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、事業継続において、商品の調達に関しては、一部商品で制限があるものの全体としては、重要な影響はないものと考えております。また、店舗の営業においては、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- ・販売動向につきましては、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に取り扱う商品(日常的に消費される食品)の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- ・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等)において、これらの要素はいずれもないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(追加情報)」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金	14,696百万円	19,557百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	14,694百万円	19,555百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,213百万円	52.00円	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	460百万円	20.00円	2019年9月30日	2019年12月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,198百万円	52.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	576百万円	25.00円	2020年9月30日	2020年12月3日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	180,096	180,096	656	180,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	128	3,379	3,508
合計	180,225	180,225	4,036	184,261
セグメント利益	6,908	6,908	429	7,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	6,908百万円
「その他」区分の利益	429百万円
セグメント間取引消去	10百万円
全社費用	615百万円
その他の調整額	606百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,318百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	193,857	193,857	601	194,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	132	3,304	3,437
合計	193,989	193,989	3,905	197,895
セグメント利益	10,408	10,408	374	10,782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	10,408百万円
「その他」区分の利益	374百万円
セグメント間取引消去	18百万円
全社費用	613百万円
その他の調整額	605百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	10,792百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

金融商品について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

有価証券について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

デリバティブ取引について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	213円94銭	325円14銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,943百万円	7,491百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,943百万円	7,491百万円
1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	23,104,720株	23,042,050株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第70期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当については、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ・ 中間配当金の総額 | 576,050,300円 |
| ・ 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。